

米国 12月に増加したが当面調整が続く見込み(06年12月鉱工業生産)

発表日：2007年1月17日（水）

～自動車、木材、家具等での生産調整によって製造業生産のモメンタムは一段と低下～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

 (03-5221-5001 : sei_ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

鉱工業生産 (Industrial Production and Capacity Utilization)

	鉱工業生産		製造業 (NAICS)						設備稼働率	製造業 (NAICS)	生産能力
	前月比	前年同月比	製造業 (NAICS)	鉱業	公益	ハイテク 関連	除ハイテク 関連	自動車関連	稼働率	製造業 (NAICS)	生産能力
06/01	▲0.0	(+3.3)	+0.8	+1.9	▲8.4	+0.5	+0.6	+2.0	+81.1	+80.0	+0.2
06/02	+0.3	(+3.0)	▲0.2	▲0.1	+5.1	+0.8	▲0.3	▲1.3	+81.1	+79.7	+0.2
06/03	+0.5	(+3.6)	+0.5	+0.1	+1.7	+2.7	+0.4	+1.4	+81.4	+79.8	+0.2
06/04	+0.9	(+4.5)	+1.0	+1.2	▲0.1	+3.6	+1.0	▲0.0	+81.9	+80.4	+0.2
06/05	▲0.1	(+4.0)	▲0.2	+0.9	+0.3	+1.8	▲0.5	▲1.7	+81.7	+80.1	+0.2
06/06	+0.9	(+4.3)	+0.9	+0.4	+1.6	+1.6	+0.6	+2.1	+82.3	+80.6	+0.2
06/07	+0.4	(+4.7)	+0.4	▲0.1	+1.2	+1.7	+0.3	▲4.1	+82.4	+80.8	+0.2
06/08	+0.2	(+4.6)	+0.4	▲1.1	+0.0	+2.5	+0.1	+1.9	+82.4	+80.9	+0.2
06/09	▲0.3	(+6.0)	▲0.0	+1.1	▲3.9	+3.1	▲0.4	▲1.3	+82.0	+80.7	+0.2
06/10	▲0.1	(+4.7)	▲0.8	+0.0	+4.6	+2.2	▲0.6	▲3.7	+81.8	+79.9	+0.2
06/11	▲0.1	(+3.5)	+0.0	▲0.4	+0.2	+1.7	▲0.1	+3.4	+81.6	+79.8	+0.2
06/12	+0.4	(+3.0)	+0.7	+0.8	▲2.6	+2.2	+0.5	+2.6	+81.8	+80.2	+0.2

(出所) FRB

(注) 数字は前月比、但しカッコ内は前年同月比。

鉱工業生産は前月比 +0.4%と市場予想 を上回った

2006年12月の鉱工業生産は前月比+0.4%と4ヵ月ぶりのプラスとなった。暖冬によって公益が減少に転じたものの、製造業、鉱業が拡大した。市場予想の同+0.1%を上回ったものの、9、10、11月合計で同0.3%下方改定されており実態は市場予想通りの内容。また、モメンタムは3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率▲0.5%（前月▲0.5%）と2ヵ月連続のマイナスとなっており低下が続いている。四半期では2006年10～12月期の鉱工業生産は製造業の調整によって前期比▲0.1%（7～9月期同+1.0%）と2003年4～6月期以来のマイナスとなった。

製造業生産のモメン タムはさらに低下

製造業は、ハイテクが好調を維持する中、11月に落ち込んだ業種が反動増となったこと等により前月比+0.7%と増加した。しかし、9、10、11月合計で同0.3%下方改定されたこともあり3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で▲1.7%（前月▲0.6%）とマイナス幅が拡大していることから、製造業生産のモメンタム低下が続いている。加えて、在庫調整圧力をみても、当面生産の鈍化が続くことが示唆されている。

2006年10～12月期の製造業生産は、米自動車メーカーでの需要鈍化、住宅需要の大幅な縮小を背景に、自動車、家具、木材、非鉄、一次金属、繊維等で生産調整が行われたため、前期比▲0.4%（7～9月期同+1.2%）と2003年4～6月期以来のマイナスとなった。

稼働率は依然として 高い水準

稼働率は、生産能力が前月比+0.2%と拡大したものの、生産が同+0.4%となったため81.8%（11月分は速報の81.8%から81.6%に下方改定）と前月から上昇した。製造業稼働率は80.4%（11月分は速報の80.2%から80.0%に下方改定）と上昇した。

拡大した製造業生産は19業種中13業種に増加

業種別にみると、需要の強い鉱業は前月比+0.8%と増加に転じた。公益は、暖冬の影響によって天然ガスが同▲8.9%と減少幅が拡大し、電力が同▲1.4%とマイナスに転じたため、全体でも同▲2.6%とマイナスとなった。

製造業は、前月比+0.7%とプラスとなり、拡大した業種数も19業種中13業種（前月9業種）に増加した。セクター別にみると、自動車関連の生産は、自動車部品が前月比+1.7%、完成車が同+4.0%と増加したため、同+2.6%と2ヵ月連続で拡大した。他方、ハイテク関連は、通信機器が同▲1.7%と縮小したものの、コンピューターが同+3.1%、半導体が同+3.3%と加速したことにより同+2.2%（前月同+1.7%）と拡大ペースが速まった。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも+31.8%と3ヵ月連続で+30%台を維持しており好調が持続している。

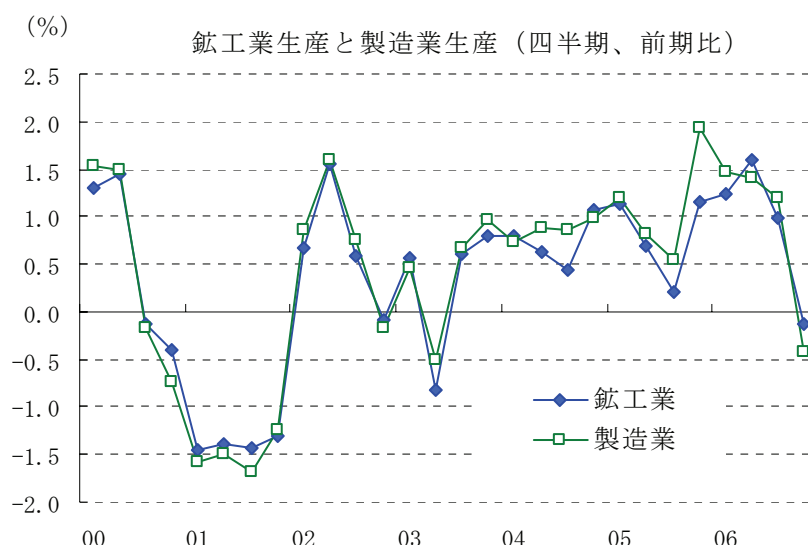
加えて、航空機部門の生産は前月比+0.9%、前年同月比+13.0%と好調に推移している。受注残の大きさから当面この部門の生産は、好調を維持するとみられ生産を下支えしよう。

生産は2007年前半緩やかな拡大にとどまる公算

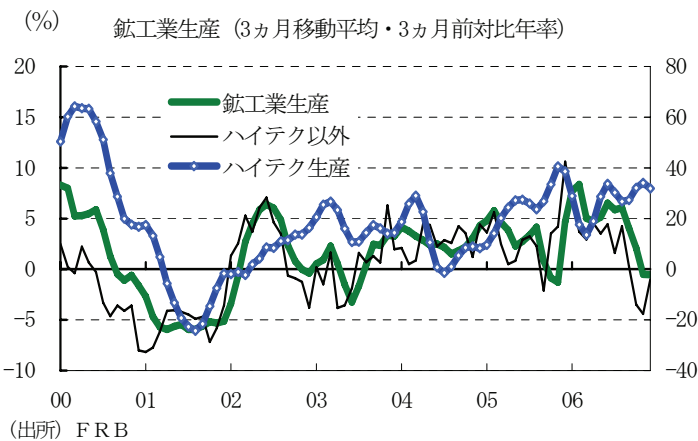
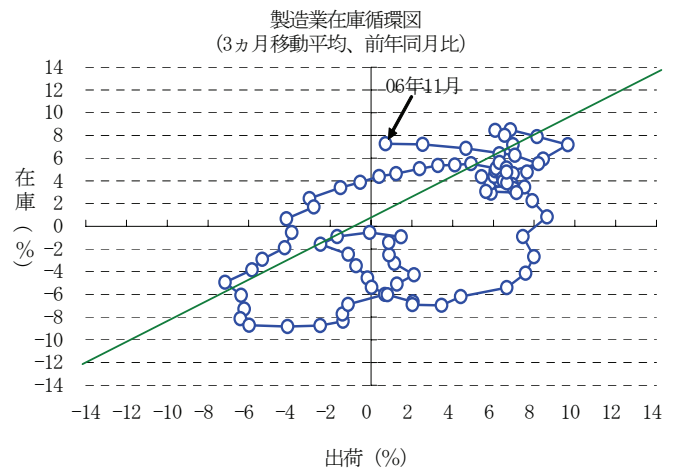
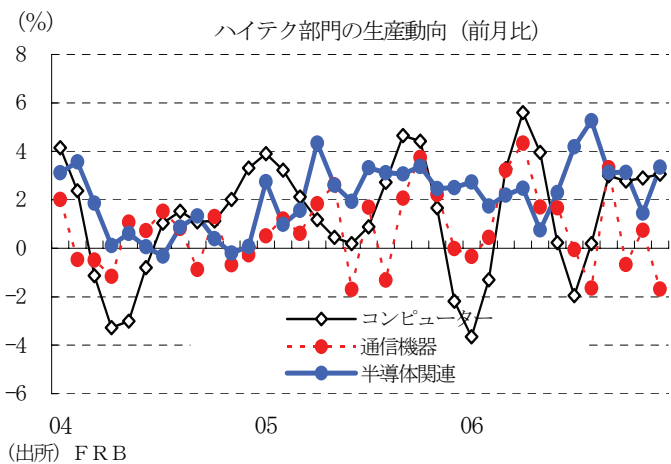
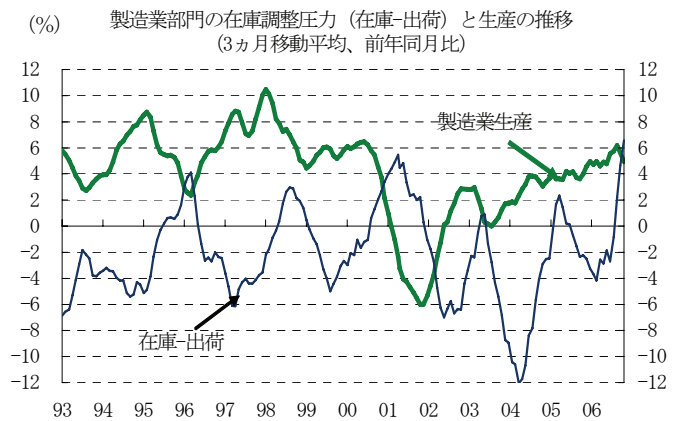
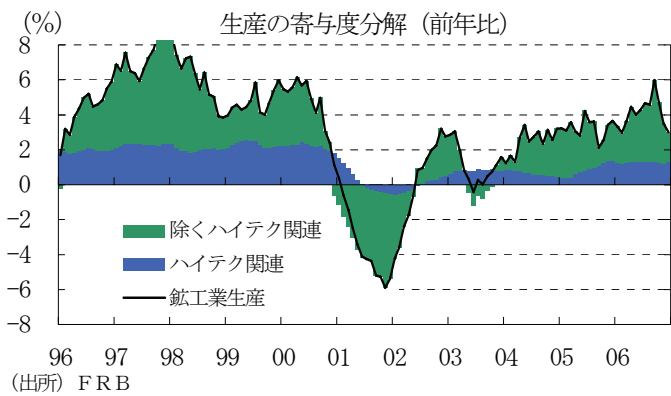
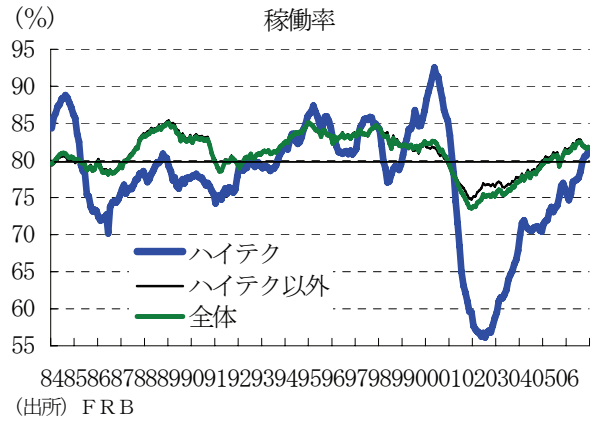
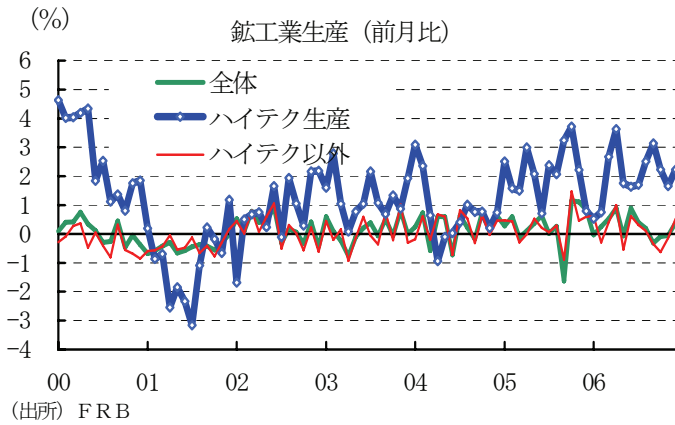
生産に影響を与える需要動向をみると、設備投資は①コスト削減圧力の強まりによる効率化投資需要の高まり、②稼働率の上昇、③オフィスビル空室率の低下、④コンピューターの更新投資等によって投資需要が強く、堅調に推移するとみられる。個人消費は雇用・所得の増加が続くなか、住宅部門からの資金調達の拡大ペース鈍化等により前期比年率+2%台後半の安定的な拡大ペースが見込まれる。一方、住宅投資が需要の鈍化、在庫の増加の影響で2007年前半減少が続く、家計部門は緩やかなペースでの拡大が予想される。また、輸出は、ドル安効果によって押し上げられるものの海外景気の減速を背景に2007年前半に拡大ペースが鈍化すると見込まれる。

このような需要のもと、自動車・同関連産業、住宅関連産業での在庫削減が予想され、2007年4～6月期にかけて在庫投資は緩やかな拡大にとどまると見込まれる。

以上のような需要動向のもと、製造業生産は2007年前半緩やかなペースでの拡大にとどまると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。